

16/04/08

【アジア特Q便】 呉軍華氏「中国を視る」 習主席はなぜ強硬姿勢で南シナ海紛争に臨むのか

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・呉軍華氏がレポートします。

オバマ米大統領は3月31日、核安全保障サミットに出席するためにワシントンを訪れた中国の習近平国家主席と会談した。50以上の国々から首脳が集まるなかで、オバマ大統領が催した唯一の二国間首脳会談であった。オバマ大統領が中国との関係をいかに重視しているかの一端を覗かせられる。一方、機会があるごとにアメリカと「新型大国関係」の構築を呼びかける習主席にとっても、これは持ってこいのチャンスであったに違いがなかろう。

無論、相手との関係を重視するのは必ずしも仲がいいからというわけではない。アメリカと中国の関係に限ってみるならば、むしろ、妥協しようのない深刻な対立点を数多く抱えている。しかしその一方では、国益の最大化という視点からみても国際社会の安定という視点からみても、両国にとって米中関係をある程度安定的に維持しなければならない。それがゆえに、オバマ大統領も習主席も首脳会談という直接的な対話の場を重要視しているわけだ。

こうした米中関係の構図は、今回の会談の結果からはっきりと見て取れる。たとえば、北朝鮮の核が大きな脅威という共通認識のもとで、両首脳は対北朝鮮制裁を厳格に実施することに對して合意した。しかしその一方、利害関係が対立する南シナ海の問題に関しては、「航行の自由」と領有権紛争の平和的解決の重要性を強調したオバマ大統領に対して、習主席は「航行の自由を口実に中国の主権と安全利益を損なうような行為は受け入れない」と、むしろ従来と比べて一層強い口調で返した。明らかに、少なくとも現時点において、習主席にとって、南シナ海は絶対に譲れない分野である。

ところが、周知の通り、つい近年まで、中国は南シナ海での權益を常に主張していたものの、こうした權益を具現化する実質的な行動はほとんど取らなかった。いわば、現状維持を目的に守りの姿勢で通していた。しかし、習体制の発足を境に、中国は權益の主張だけにとどまらず、岩礁を埋め立てたり、また埋め立てによってできた人工島に空港を整備したりするようになり、いわば、攻めの戦略に転じた。

なぜ、習主席は長年の戦略を改めて南シナ海の紛争に強硬的な姿勢で臨むようになったのか。その主たる要因として次の三つを取り上げることができる。

まずは、世界で唯一アメリカに挑戦しうるメジャーパワーとしての台頭に伴って、習主席は中国が自らの權益を守り拡大する実力を有するようになったと判断したと思われる。

次に、中国社会には根強いナショナリズムが存在する。このため、南シナ海をはじめとする領海・領土の權益を確保・拡大するに当たって強硬的なアプローチをすることはこう

した中国社会のナショナリズムに呼応し、指導部への求心力維持に資する。換言すれば、習指導部にとって、南シナ海での中国の強硬的行動に対する国際社会の反発が強いほど、国民の支持を得やすい。

最後に、習主席への権力の一極集中の手段としても利用できる。南シナ海の紛争拡大とそれに対処するための軍事的行動は習主席による軍人事の掌握にとって有利である一方、軍の近代化という宿願を果たすにも有効な手立ての一つになる。

もっとも、中国の南シナ海戦略に戦争という選択肢が含まれているか否かは不明である。しかし、戦争が地域・世界の平和にとってだけでなく、共産党政権の維持をも脅かしかねないリスクを持っているために、少なくとも現時点においては、習指導部が南シナ海をめぐって国際社会との間で生じた軋轢を小規模でコントロール可能な衝突に止めさせながら国内の権力基盤を固めていこうとしているのではないかと思われる。